

令和 7 年 度

久御山町下水道事業会計決算書

久御山町事業環境部上下水道課

目 次

○ 事業報告書	1 ~ 9
○ 決算書	
決算報告書	10 ~ 13
損益計算書	14
剰余金計算書	15
剰余金処分計算書	16
貸借対照表	18 ~ 19
注 記 表	20 ~ 21
○ 決算付属書類	
キャッシュ・フロー計算書	22
収益費用明細書	23 ~ 25
固定資産明細書	26 ~ 27
企業債明細書	28 ~ 30
○ 参考資料	
資本的収入及び支出明細書	31 ~ 32

令和7年度 久御山町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務の状況

本町の下水道事業は、昭和57年度に事業の認可を受け、事業に着手して以来、順次事業計画区域を拡大しながら下水道整備を進めており、その結果、現在の面積整備率は、事業計画面積626.51haに対し、整備済面積517.55haで82.6%となっています。

また、人口普及率は、行政区域内人口15,012人に対し、処理区域内人口14,987人（対前年度比146人減）で99.8%（対前年度比増減なし）となりました。

有収水量は4,101,127㎥で、前年度と比較して60,761㎥（1.5%）の増となりました。

さらに、令和5年度から雨水事業を公共下水道事業に統合し、安全・安心で快適な暮らしを支える持続的な下水道の実現のため、本事業の健全経営に努めています。

イ 建設改良

令和7年度は、人孔鉄蓋更新工事を3件施工し、令和7年度から令和8年度の継続事業として、荒見調整池整備工事を施工しました。

また、固定資産取得費では、村内真空ポンプ（No. 2）更新工事及び佐山排水機場防犯カメラ設置工事を行いました。

内容については、2工事のとおりです。

ウ 収益的収支の状況（税抜き）

収入では、営業収益570,707千円、営業外収益309,940千円で合計880,647千円となりました。

支出では、営業費用808,155千円、営業外費用35,615千円で合計843,770千円となり、差引36,877千円の純利益となりました。

エ 資本的収支の状況（税込み）

収入では、補助金収入249,000千円、企業債収入255,600千円、他会計補助金収入70,607千円、他会計借入金収入5,900千円で合計581,107千円となりました。

支出では、建設改良費568,310千円、企業債償還金213,722千円で合計782,032千円となり、収支不足額200,925千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

以上が令和7年度の決算概況です。本年度は、有収水量の増加に伴い下水道使用料は増加したものの、木津川流域下水道等に対する下水道維持管理負担金の増加により、昨年度と比較して当年度純利益は36,877千円（対前年度比69,854千円、65.4%減）と減少することとなりました。

本年度で、7年連続の黒字決算を達成したところですが、今後、下水道施設の修繕や改築に多額の資金投資が見込まれるのに対して、収益については、普及率が既に高水準にあるなかで、人口減少や節水機器の普及等の影響により水需要は減少し、使用料収入は減少する見込みとなっており、経営環境はさらに厳しさを増すことが予測されます。

今後も、「安全・安心で快適な暮らしを支える持続的な下水道」の実現に向け、中長期的な事業計画である「久御山町下水道ビジョン」に基づき、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費及び下水道維持管理負担金の増加により、前年度比8.75ポイント減の104.37%となりましたが、引き続き健全経営の水準とされる100%は上回っています。

しかし、その一方で、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比11.17ポイント減の86.13%となり、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄えていない状況です。

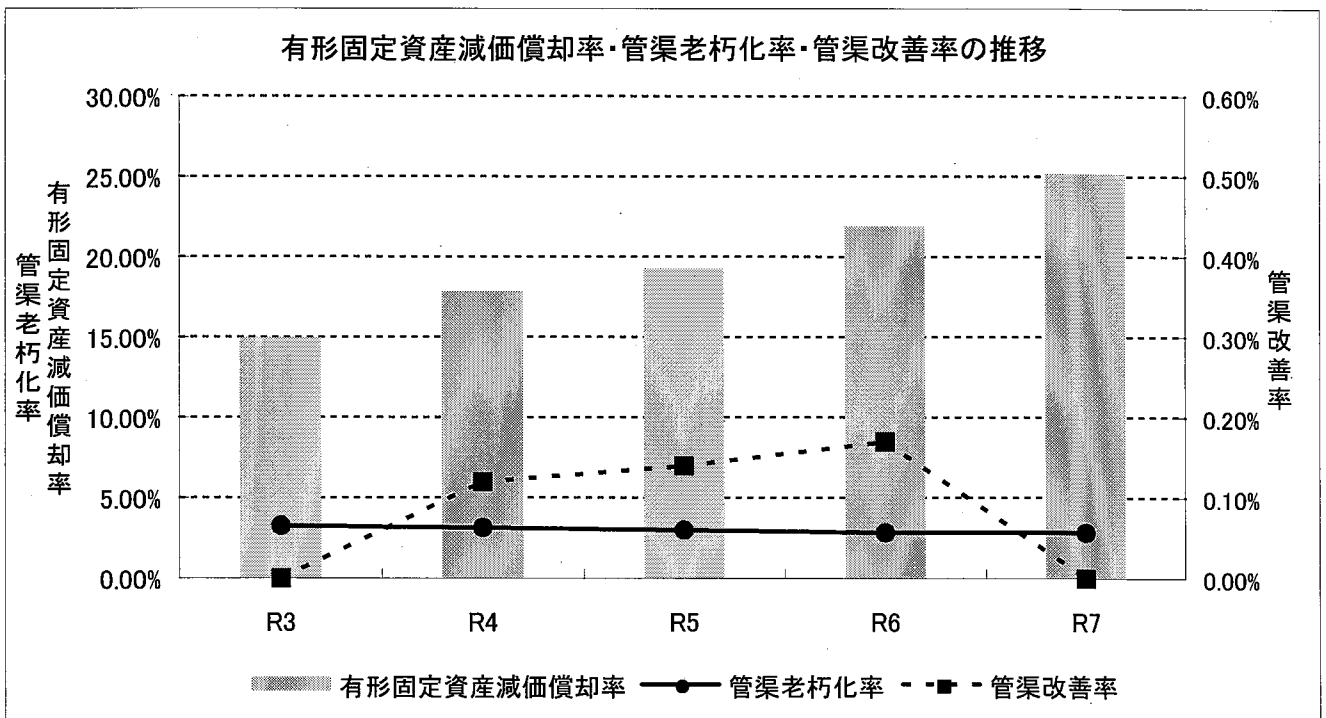
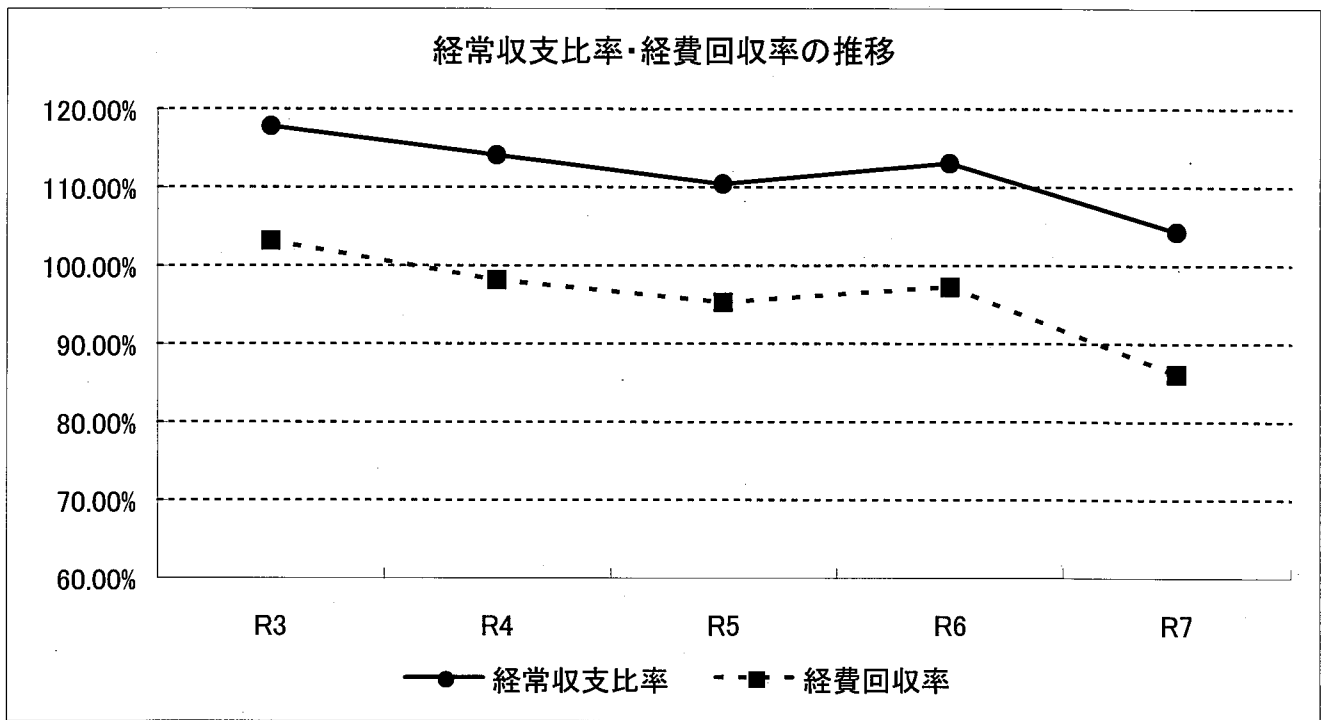
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.25ポイント増の25.17%と施設の老朽化は進んでおり、本年度に着工した管渠改築工事は令和8年度に完了する予定であることから、標準耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度と同じく2.85%となり、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.00%となりました。

今後も、効率的な事業運営に努めるとともに、施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を進めてまいります。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	117.87	114.17	110.48	113.12	104.37
経費回収率	103.19	98.17	95.34	97.30	86.13
有形固定資産減価償却率	14.96	17.88	19.27	21.92	25.17
管渠老朽化率	3.28	3.16	3.02	2.85	2.85
管渠改善率	0.00	0.12	0.14	0.17	0.00



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第55号	久御山町公共下水道条例一部改正について	7年 6月16日	7年 6月30日
第76号	令和 6 年度久御山町下水道事業会計決算認定について	7年 9月 2日	7年 9月30日
第86号	令和 7 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 1 号）	7年 9月 2日	7年 9月30日
第92号	久御山町水道事業給水条例及び久御山町公共下水道条例一部改正について	7年12月 9日	7年12月24日
第96号	令和 7 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 2 号）	7年12月 9日	7年12月24日
第104号	令和 7 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）	7年12月15日	7年12月24日
第 7 号	令和 8 年度久御山町下水道事業会計予算	8年 3月 2日	8年 3月30日
第25号	令和 7 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 4 号）	8年 3月 2日	8年 3月11日

(4) 行政官庁認可事項

申請先	件 名	申請年月日	許可年月日
京都府	京都府木津川流域関連久御山町公共下水道事業計画変更協議申出書について	8年 3月 9日	8年 3月27日
京都府	宇治都市計画下水道事業計画の変更認可について	8年 3月 9日	8年 3月27日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考
損 益 勘 定 所 属 職 員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	
資 本 勘 定 所 属 職 員	1 (0)	1 (0)	0 (0)	
計	4 (0)	4 (0)	0 (0)	

注 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和 7 年度の使用料表は、次のとおり。

使用料 用途	基本使用料 (1 箇月)		超過使用料 (1 m ³ につき)			
	汚 水 量	金 額				
一 般 用	10 m ³ まで	858円	11 m ³ から20 m ³ まで91円	21 m ³ から30 m ³ まで96円	31 m ³ から50 m ³ まで100円	51 m ³ から100 m ³ まで105円
			101 m ³ から200 m ³ まで110円	201 m ³ から500 m ³ まで124円	501 m ³ から1,000 m ³ まで134円	1,001 m ³ から5,000 m ³ まで143円
			5,001 m ³ 以上 153円			
臨 時 用	50 m ³ まで	8,572円	51 m ³ 以上 172円			

2 工 事

(1) 改良工事の概況 汚水管渠改良工事（税込み）

ア 下水道工事

（単位：円）

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年月日	完 成 年月日
佐山処理分区人孔鉄蓋 更新工事（その5）	人孔鉄蓋取替工 13箇所	6,096,200	7年10月30日	8年 2月27日
下津屋処理分区人孔鉄蓋 更新工事（その1）	人孔鉄蓋取替工 10箇所	5,280,000	7年10月30日	8年 3月10日
市田処理分区人孔鉄蓋 更新工事（その4）	人孔鉄蓋取替工 9箇所	4,999,500	7年10月30日	8年 3月10日
合 計		16,375,700		

(2) 建設工事の概況 雨水管渠等建設工事（税込み）

ア 繰越工事

（単位：円）

工 事 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		今年度 支払額	着 工 年月日	完成予定 年月日
		企業債	損益勘定 留保資金			
荒見調整池整備工事	19,698,100	17,800,000	1,898,100	479,301,900	7年 4月17日	9年 3月20日
合 計				479,301,900		

(3) その他工事等の概況 ①固定資産取得費（税込み）

（単位：円）

工 事 及 び 品 名	取 得 費	取 得 年月日	備 考
村内真空ポンプ（No. 2）更新工事	6,743,000	7年12月22日	
佐山排水機場防犯カメラ設置工事	396,000	8年 1月30日	
合 計	7,139,000		

②受贈財産分

ア 下水道工事

（単位：円）

施 工 場 所	内 容	評 価 額	備 考
佐山栗ノ脇	管渠 口径 200mm 5.20m	736,190	
合 計		736,190	

3 業 務

(1) 業務量

事 項	本 年 度	前 年 度	比較増減	伸率 (%)	備 考
○普 及 状 況					
行 政 区 域 内 人 口 (人)	15,012	15,156	△ 144	△ 1.0	年度末現在
うち 洛 南 処 理 区	14,394	14,535	△ 141	△ 1.0	
うち 伏 見 処 理 区	618	621	△ 3	△ 0.5	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	14,987	15,133	△ 146	△ 1.0	年度末現在
うち 洛 南 処 理 区	14,374	14,515	△ 141	△ 1.0	
うち 伏 見 処 理 区	613	618	△ 5	△ 0.8	
人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	—	
うち 洛 南 処 理 区	99.9	99.9	0.0	—	
うち 伏 見 処 理 区	99.2	99.5	△ 0.3	—	
事 業 計 画 面 積 (ha)	626.51	608.33	18.18	3.0	
うち 洛 南 処 理 区	615.51	597.33	18.18	3.0	
うち 伏 見 処 理 区	11.00	11.00	—	—	
整 備 済 面 積 (ha)	517.55	517.55	0.00	0.0	年度末現在
うち 洛 南 処 理 区	507.02	507.02	0.00	0.0	
うち 伏 見 処 理 区	10.53	10.53	0.00	0.0	
面 積 整 備 率 (%)	82.6	85.1	△ 2.5	—	
うち 洛 南 処 理 区	82.4	84.9	△ 2.5	—	
うち 伏 見 処 理 区	95.7	95.7	0.0	—	
○処 理 水 量					
年 間 流 入 水 量 (m³)	3,683,430	3,813,910	△ 130,480	△ 3.4	
うち 洛 南 処 理 区	3,597,724	3,728,051	△ 130,327	△ 3.5	
うち 伏 見 処 理 区	85,706	85,859	△ 153	△ 0.2	
有 収 水 量 (m³)	4,101,127	4,040,366	60,761	1.5	
有 収 率 (%)	111.3	105.9	5.4	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
1 営 業 収 益	570,707,132	536,898,821	33,808,311	
1 下 水 道 使 用 料	515,763,858	507,396,947	8,366,911	有収水量の増
2 雨 水 処 理 負 担 金	52,671,878	26,883,232	25,788,646	雨水処理負担金の増
3 そ の 他 営 業 収 益	2,271,396	2,618,642	△ 347,246	手数料の減
2 営 業 外 収 益	309,940,305	317,225,866	△ 7,285,561	
1 受 取 利 息	1,492,810	281,114	1,211,696	預金利息の増
2 他 会 計 補 助 金	15,572,000	13,555,999	2,016,001	一般会計補助金の増
3 長 期 前 受 金 戻 入	288,345,958	286,807,104	1,538,854	長期前受金戻入の増
4 雑 収 益	538,537	6,400,431	△ 5,861,894	雑収益の減
6 補 助 金	3,495,000	10,100,000	△ 6,605,000	補助金の減
8 引 当 金 戻 入 益	496,000	81,218	414,782	賞与引当金等戻入益の増
3 特 別 利 益	0	7,670,000	△ 7,670,000	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	0	7,670,000	△ 7,670,000	過年度損益修正益の皆減
合 計	880,647,437	861,794,687	18,852,750	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
1 営 業 費 用	808,155,139	719,485,364	88,669,775	
1 管 渠 費	58,717,476	61,573,964	△ 2,856,488	修繕費の減
2 ポ ン プ 場 費	6,485,699	3,964,031	2,521,668	委託料の増
4 普 及 指 導 費	9,040,608	5,883,955	3,156,653	人件費の増
5 総 係 費	78,297,816	53,975,958	24,321,858	負担金の増
6 下 水 道 維 持 金	201,175,560	151,024,461	50,151,099	木津川流域下水道維持管理負担金の増
7 減 価 償 却 費	450,889,948	440,732,285	10,157,663	減価償却費の増
8 資 産 減 耗 費	3,548,032	2,330,710	1,217,322	固定資産除却費の増
2 営 業 外 費 用	35,614,777	35,578,878	35,899	
1 支 払 利 息	31,352,690	32,414,426	△ 1,061,736	企業債利息の減
3 雑 支 出	4,262,087	3,164,452	1,097,635	雑支出の増
合 計	843,769,916	755,064,242	88,705,674	

- (4) その他主要な事項
該当事項なし

4 会 計

- (1) 重要契約の要旨
なし

- (2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

借 入 先	当年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	941,365,814	255,600,000	116,709,525	1,080,256,289
郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構	104,956,466	0	11,110,773	93,845,693
地方公共団体金融機構	809,303,957	0	69,749,714	739,554,243
市中銀行・他金融機関	211,647,215	0	16,152,154	195,495,061
合 計	2,067,273,452	255,600,000	213,722,166	2,109,151,286

イ 長期借入金

(単位：円)

借 入 先	当年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
一 般 会 計	0	5,900,000	0	5,900,000
合 計	0	5,900,000	0	5,900,000

ウ 一時借入金 なし

- (3) その他会計経理に関する重要事項
消費税及び地方消費税 2,894,600円

5 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
なし

- (2) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- a 雨水処理負担金52,671,878円については、雨水処理に要する経費の維持管理費（課税仕入れ）に32,026,259円（特定収入）、維持管理費（課税仕入れ以外）に7,406円（特定収入以外）、減価償却費（課税仕入れ以外）に16,686,717円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に3,951,496円（特定収入以外）充当した。
- b 他会計補助金15,572,000円については、高度処理に要する経費等の維持管理費（課税仕入れ）に5,138,000円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に1,863,000円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に2,234,000円（特定収入以外）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に6,337,000円（特定収入以外）充当した。
- c 生活困窮世帯等減免負担金1,749,500円については、職員給与費（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。
- d 国庫補助金3,495,000円については、管渠費委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- e 消費税及び地方消費税還付加算金16,500円については、減価償却費（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

イ 資本的収入

- a 国庫補助金249,000,000円については、汚水管渠改良費及び雨水管渠等建設費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- b 他会計補助金70,607,000円については、流域下水道の建設に要する経費等の企業債償還金（元金償還の課税仕入れ分（5%））に65,352,331円（特定収入）、企業債償還金（元金償還の課税仕入れ分（8%））に2,296,121円（特定収入）、企業債償還金（元金償還の課税仕入れ分（10%））に2,958,548円（特定収入）充当した。

令和7年度 久御山町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	946,706,000	△ 18,847,000	0	927,859,000	932,210,698	4,351,698
第1項 営 業 収 益	614,722,000	3,234,000	0	617,956,000	622,271,578	4,315,578
第2項 営 業 外 収 益	331,984,000	△ 22,081,000	0	309,903,000	309,939,120	36,120

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	923,845,000	△ 49,723,000	0	0	0	874,122,000
第1項 営 業 費 用	890,618,000	△ 52,643,000	0	0	0	837,975,000
第2項 営 業 外 費 用	32,227,000	2,920,000	0	0	0	35,147,000
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(単位：円)

備	考
(うち仮受消費税及び地方消費税)	
	51,565,267
(うち仮受消費税及び地方消費税)	
	51,564,446
(うち仮受消費税及び地方消費税)	
	821

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
8,258,800	882,380,800	870,887,868	0	11,492,932	(うち仮払消費税及び地方消費税) 28,052,163
8,258,800	846,233,800	836,188,015	0	10,045,785	(うち仮払消費税及び地方消費税) 28,032,876
0	35,147,000	34,699,853	0	447,147	(うち仮払消費税及び地方消費税) 19,287
0	1,000,000	0	0	1,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	598,618,000	△ 14,011,000	584,607,000	11,900,000	18,700,000	615,207,000
第1項 補助金	213,500,000	29,200,000	242,700,000	6,300,000	8,000,000	257,000,000
第2項 企業債	310,300,000	△ 44,900,000	265,400,000	5,600,000	10,700,000	281,700,000
第3項 他会計補助金	70,618,000	△ 11,000	70,607,000	0	0	70,607,000
第5項 他会計借入金	4,200,000	1,700,000	5,900,000	0	0	5,900,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	820,124,000	△ 18,044,000	0	802,080,000	12,617,000	19,800,000	834,497,000
第1項 建設改良費	605,241,000	△ 16,884,000	0	588,357,000	12,617,000	19,800,000	620,774,000
第2項 企業債償還金	214,883,000	△ 1,160,000	0	213,723,000	0	0	213,723,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,924,682円は、損益勘定留保資金等200,924,682円で補て

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
581,107,000	△ 34,100,000	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
249,000,000	△ 8,000,000	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
255,600,000	△ 26,100,000	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
70,607,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
5,900,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0

(単位：円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
782,031,682	21,536,900	19,698,100	41,235,000	11,230,318	(うち仮払消費税及び地方消費税) 50,749,080
568,309,516	21,536,900	19,698,100	41,235,000	11,229,484	(うち仮払消費税及び地方消費税) 50,749,080
213,722,166	0	0	0	834	(うち仮払消費税及び地方消費税) 0

んした。

令和7年度 久御山町下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	515,763,858		
(2) 雨水処理負担金	52,671,878		
(3) その他営業収益	<u>2,271,396</u>	570,707,132	
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,717,476		
(2) ポンプ場費	6,485,699		
(3) 普及指導費	9,040,608		
(4) 総係費	78,297,816		
(5) 下水道維持管理負担金	201,175,560		
(6) 減価償却費	450,889,948		
(7) 資産減耗費	<u>3,548,032</u>	<u>808,155,139</u>	
営業損失			237,448,007
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,492,810		
(2) 他会計補助金	15,572,000		
(3) 長期前受金戻入	288,345,958		
(4) 雑収益	538,537		
(5) 補助金	3,495,000		
(6) 引当金戻入益	<u>496,000</u>	309,940,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	31,352,690		
(2) 雑支出	<u>4,262,087</u>	<u>35,614,777</u>	<u>274,325,528</u>
経常利益			36,877,521
当年度純利益			36,877,521
前年度繰越利益剰余金			537,770,021
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>574,647,542</u></u>

令和7年度 久御山町下水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金	利益剰余金				
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2, 027, 201, 090	36, 339, 305	23, 500, 000	0	543, 170, 021	566, 670, 021	2, 630, 210, 416
前年度処分額	0	0	5, 400, 000	0	△ 5, 400, 000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	5, 400, 000	0	△ 5, 400, 000	0	0
減債積立金の積立て	0	0	5, 400, 000	0	△ 5, 400, 000	0	0
処分後残高	2, 027, 201, 090	36, 339, 305	28, 900, 000	0	(繰越利益剰余金) 537, 770, 021	566, 670, 021	2, 630, 210, 416
当年度変動額	0	0	0	0	36, 877, 521	36, 877, 521	36, 877, 521
出資の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0
財産の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	36, 877, 521	36, 877, 521	36, 877, 521
当年度末残高	2, 027, 201, 090	36, 339, 305	28, 900, 000	0	(当年度未処分利益剰余金) 574, 647, 542	603, 547, 542	2, 667, 087, 937

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和7年度 久御山町下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,027,201,090	36,339,305	574,647,542
議会の議決による処分類	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	△ 2,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 2,000,000
処分後残高	2,027,201,090	36,339,305	(繰越利益剰余金) 572,647,542

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和7年度 久御山町下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		36,339,305	
イ 建 物	10,708,771		
減価償却累計額	4,658,028	6,050,743	
ウ 構 築 物	11,504,888,029		
減価償却累計額	2,953,608,896	8,551,279,133	
エ 機 械 及 び 装 置	812,305,643		
減価償却累計額	143,495,501	668,810,142	
オ 車 両 運 搬 具	2,373,188		
減価償却累計額	1,493,762	879,426	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,827,600		
減価償却累計額	341,792	1,485,808	
キ 建 設 仮 勘 定		573,900,401	
有形固定資産合計			9,838,744,958

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	766,208,377		
無形固定資産合計			766,208,377

固 定 資 産 合 計 10,604,953,335

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 986,792,714

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	103,448,777		
イ 営 業 外 未 収 金	6,564,100	110,012,877	
未収金貸倒引当金		425,757	109,587,120

(3) 前 払 金 8,500,000

流 動 資 産 合 計 1,104,879,834
資 産 合 計 11,709,833,169

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等充当企業債

1, 903, 934, 934 1, 903, 934, 934

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良等充当借入金

5, 900, 000 5, 900, 000

固 定 負 債 合 計

1, 909, 834, 934

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等充当企業債

205, 216, 352 205, 216, 352

(2) 未 払 金

ア 営 業 未 払 金

90, 210, 747

イ その他未払金

368, 606, 012 458, 816, 759

(3) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

2, 225, 000

イ 法定福利費引当金

451, 000

2, 676, 000

(4) その他流動負債

ア 預 り 金

6, 020

6, 020

流 動 負 債 合 計

666, 715, 131

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8, 528, 860, 866

長期前受金収益化累計額

2, 062, 665, 699

繰 延 収 益 合 計

6, 466, 195, 167

負 債 合 計

9, 042, 745, 232

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

ア 固 有 資 本 金

1, 383, 844, 943

イ 出 資 金

643, 356, 147

2, 027, 201, 090

資 本 金 合 計

2, 027, 201, 090

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 他 会 計 補 助 金

36, 339, 305

資 本 剰 余 金 合 計

36, 339, 305

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

28, 900, 000

イ 当年度未処分利益剰余金

574, 647, 542

利 益 剰 余 金 合 計

603, 547, 542

剰 余 金 合 計

639, 886, 847

資 本 合 計

2, 667, 087, 937

負 債 資 本 合 計

11, 709, 833, 169

令和 8 年 5 月 31 日

久御山町長 信 貴 康 孝

注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 6～30 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,171,893,891円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として6,379,093円を支給するため、賞与引当金1,112,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,277,456円を支出するため、法定福利費引当金221,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権22,132円を不納欠損処理するため、貸倒引当金22,132円を取り崩した。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,098,240円
<u>1年超</u>	<u>2,379,520円</u>
計	3,477,760円

Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和 7 年度 久御山町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	36,877,521
減価償却費	450,889,948
固定資産除却費	3,548,032
引当金の増減額 (△は減少)	77,868
長期前受金戻入額	△ 288,345,958
受取利息及び受取配当金	△ 1,492,810
支払利息	31,352,690
未収金の増減額 (△は増加)	77,129
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,500,000
未払金の増減額 (△は減少)	13,123,452
預り金の増減額 (△は減少)	△ 500,000
小計	237,107,872
利息及び配当金の受取額	1,492,810
利息の支払額	△ 31,352,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,247,992

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,409,634
無形固定資産の取得による支出	△ 36,138,986
国庫補助金等による収入	226,449,747
他会計補助金による収入	67,093,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,995,010

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等充当企業債による収入	255,600,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 213,722,166
長期借入金による収入	5,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,777,834

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	335,020,836
資金期首残高	651,771,878
資金期末残高	986,792,714

令和7年度 久御山町下水道事業収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益			880,647,437	
	1	営業収益		570,707,132	
		1	下水道使用料	515,763,858	
			1 下水道使用料	515,763,858	有収水量 4,101,127m³
		2	雨水処理負担金	52,671,878	
			1 雨水処理負担金	52,671,878	雨水処理費用に対する一般会計負担金
		3	その他営業収益	2,271,396	
			2 手 数 料	450,500	設計審査及び工事検査手数料等
			3 負 担 金	1,820,896	生活困窮世帯等減免負担金 1,749,500 京都市維持管理負担金 71,396
	2	営業外収益		309,940,305	
		1	受取利息	1,492,810	
			1 預 金 利 息	1,476,310	
			2 消費税及び地方 消費税還付加算金	16,500	
		2	他会計補助金	15,572,000	
			1 一 般 会 計 補 助 金	15,572,000	企業債利息等に対する一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	288,345,958	
			1 国 庫 補 助 金	130,779,821	汚水事業 95,171,939 雨水事業 35,607,882
			3 他会計補助金	144,471,277	汚水事業 109,090,241 雨水事業 35,381,036
			5 受 贈 財 産 評 価 額	13,094,860	
		4	雑収益	538,537	
			1 雑 収 益	538,537	〔汚水事業〕 貸倒れに係る税額 2,006 コピー代等 8,221 〔雨水事業〕 排水路占用料 528,310
		6	補助金	3,495,000	
			1 国 庫 補 助 金	3,495,000	〔汚水事業〕 防災・安全交付金 2,650,000 〔雨水事業〕 下水道防災事業費補助 845,000
		8	引当金戻入益	496,000	
			1 賞 与 引 当 金 戻 入 益	416,000	
			2 法 定 福 利 費 引 当 金 戻 入	80,000	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	下水道事業費用			843,769,916	
	1 営業費用			808,155,139	
		1 管渠費		58,717,476	
			1 給 料	2,861,100	職員1名分 予算額 2,862,000
			2 手 当	1,928,548	職員1名分 予算額 2,051,000
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	404,000	職員1名分 予算額 404,000
			4 法 定 福 利 費	868,410	職員1名分 予算額 895,000
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	79,000	職員1名分 予算額 79,000
			13 備 消 品 費	48,714	作業道具等
			15 光 熱 水 費	28,980	各ポンプ場水道料金
			17 通 信 運 搬 費	277,200	各ポンプ場情報配信サービス
			21 委 託 料	35,968,000	〔汚水事業〕 ストックマネジメント計画改定業務 13,226,000 圧力式下水道管路施設維持管理業務 4,900,000 緊急浸透業務 4,250,000 真空システム保守点検業務等 5,696,000 〔雨水事業〕 佐山排水路他特別重点調査業務 3,051,000 町内草刈業務等 4,845,000
			26 修 繕 費	12,375,900	下水道施設の維持修繕費等
			29 動 力 費	3,006,704	中継ポンプ場電気料金
			31 材 料 費	870,920	修繕材料
		2 ポンプ場費		6,485,699	
			13 備 消 品 費	5,027	作業備品等
			14 燃 料 費	16,313	軽油代
			15 光 熱 水 費	383,001	排水機場上下水道料金
			17 通 信 運 搬 費	36,973	排水機場電話料金
			21 委 託 料	4,825,400	排水機場設備機器維持管理業務 4,095,000 排水機場樹木等管理業務等 730,400
			25 保 険 料	7,406	排水機場火災保険料
			26 修 繕 費	612,000	排水機場の維持修繕費
			29 動 力 費	599,579	排水機場電気料金
		4 普及指導費		9,040,608	
			1 給 料	3,879,600	職員1名分 予算額 3,880,000
			2 手 当	3,043,990	職員1名分 予算額 3,109,000
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	574,000	職員1名分 予算額 574,000
			4 法 定 福 利 費	1,419,256	職員1名分 予算額 1,446,000
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	117,000	職員1名分 予算額 117,000
			36 補 助 金	6,762	便所水洗化改造資金借入利子補給

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 総係費		78,297,816	
			1 給 料	3,931,800	職員1名分 予算額 3,932,000
			2 手 当	3,198,142	職員1名分 予算額 3,262,000
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	627,000	職員1名分 予算額 627,000
			4 法 定 福 利 費	1,513,548	職員1名分 予算額 1,543,000
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	128,000	職員1名分 予算額 128,000
			8 旅 費	1,528	出張旅費
			13 備 消 品 費	179,618	事務用品等
			14 燃 料 費	39,479	ガソリン代
			15 光 熱 水 費	318,182	電気料金等
			17 通 信 運 搬 費	220,000	電話料金
			21 委 託 料	7,742,000	木津川流域関連公共下水道事業計画変更業務 7,508,000 公営企業会計支援業務 234,000
			22 手 数 料	260,909	公金取扱手数料
			23 賃 借 料	5,457	駐車料金
			25 保 険 料	32,880	公用車保険料
			26 修 繕 費	59,990	公用車点検整備料
			33 公 課 費	6,600	公用車重量税
			35 負 担 金	60,032,683	公共下水道事業業務負担金 58,535,188 職員退職手当組合 1,387,425 日本下水道協会負担金 110,070
		6 下水道維持管理負担金		201,175,560	
			45 木津川流域下水道維持管理負担金	196,511,058	
			46 京都市公共下水道維持管理負担金	4,235,006	大橋辺 4,001,642 北川顔他 233,364
			47 川北排水機場維持管理負担金	429,496	
		7 減価償却費		450,889,948	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	407,686,248	<固定資産明細書参照 P26・27> 汚水事業 320,010,613 雨水事業 87,675,635
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	43,203,700	<固定資産明細書参照 P26・27>
		8 資産減耗費		3,548,032	
			53 固定資産除却費	3,548,032	汚水事業 3,548,032
	2 営業外費用			35,614,777	
		1 支払利息		31,352,690	
			61 企 業 債 利 息	31,352,690	汚水事業 27,401,194 雨水事業 3,951,496
		3 雑支出		4,262,087	
			65 雑 支 出	4,262,087	[汚水事業] 控除対象外消費税 2,513,312 納税計算上の端数処理 17,145 集合住宅分減免還付 76,000 過年度分漏水減免還付 116,875 [雨水事業] 控除対象外消費税 1,538,755

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	36,339,305	0	0	36,339,305
建 物	10,708,771	0	0	10,708,771
構 築 物	11,488,647,993	16,631,254	391,218	11,504,888,029
機 械 及 び 装 置	813,711,150	6,430,249	7,835,756	812,305,643
車 両 運 搬 具	2,373,188	0	0	2,373,188
工 具 器 具 及 び 備 品	1,474,007	368,753	15,160	1,827,600
建 設 仮 勘 定	106,828,055	490,073,034	23,000,688	573,900,401
合 計	12,460,082,469	513,503,290	31,242,822	12,942,342,937

(2)無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
施 設 利 用 権	781,177,675	28,234,402	0	43,203,700
合 計	781,177,675	28,234,402	0	43,203,700

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
0	0	0	0	36,339,305
3,182,196	1,475,832	0	4,658,028	6,050,743
2,585,677,698	367,931,198	0	2,953,608,896	8,551,279,133
110,193,773	37,589,452	4,287,724	143,495,501	668,810,142
1,066,588	427,174	0	1,493,762	879,426
79,200	262,592	0	341,792	1,485,808
0	0	0	0	573,900,401
2,700,199,455	407,686,248	4,287,724	3,103,597,979	9,838,744,958

(単位：円)

年 度 末 現 在 高
766,208,377
766,208,377

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財政融資資金							
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300,000	10,146,140	174,300,000	0	3.40	令和 8年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200,000	1,234,069	21,200,000	0	3.40	令和 8年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900,000	11,438,011	205,151,078	11,748,922	2.70	令和 9年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700,000	1,829,871	32,820,389	1,879,611	2.70	令和 9年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400,000	8,183,482	152,536,265	16,863,735	2.00	令和10年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300,000	932,357	17,378,690	1,921,310	2.00	令和10年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300,000	7,842,140	139,766,229	24,533,771	2.10	令和11年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300,000	1,446,237	25,775,513	4,524,487	2.10	令和11年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800,000	7,189,203	123,493,152	30,306,848	2.10	令和12年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100,000	892,807	15,336,275	3,763,725	2.10	令和12年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500,000	7,304,213	129,524,894	37,975,106	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500,000	1,111,984	19,718,716	5,781,284	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100,000	766,612	12,148,270	4,951,730	2.10	令和14年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500,000	10,839,671	170,817,799	75,682,201	1.90	令和14年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500,000	695,035	11,415,296	5,084,704	1.10	令和15年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400,000	5,650,099	85,637,133	45,762,867	1.80	令和15年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600,000	1,143,709	16,536,947	10,063,053	2.10	令和16年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500,000	7,837,983	108,474,999	78,025,001	2.00	令和17年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300,000	516,928	7,154,116	5,145,884	2.00	令和17年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400,000	5,010,616	64,774,625	56,625,375	2.20	令和18年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400,000	346,698	4,481,935	3,918,065	2.20	令和18年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700,000	3,137,554	38,250,935	39,449,065	2.20	令和19年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500,000	464,374	5,661,335	5,838,665	2.20	令和19年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800,000	2,048,675	23,567,122	28,232,878	2.10	令和20年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300,000	328,262	3,776,199	4,523,801	2.10	令和20年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200,000	2,064,744	22,260,587	30,939,413	2.00	令和21年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000,000	388,109	4,184,321	5,815,679	2.00	令和21年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900,000	3,410,027	33,863,707	56,036,293	2.10	令和22年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000,000	531,039	5,273,547	8,726,453	2.10	令和22年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500,000	1,847,707	14,132,468	35,367,532	1.30	令和25年 3月25日
公共下水道事業	令和 7年 3月25日	4,900,000	120,596	120,596	4,779,404	2.00	令和37年 3月 1日
流域下水道事業	令和 7年 3月25日	39,600,000	974,609	974,609	38,625,391	2.00	令和37年 3月 1日
公共下水道事業	令和 7年 3月25日	150,800,000	9,035,964	9,035,964	141,764,036	1.50	令和22年 3月 1日
公共下水道事業	令和 8年 3月25日	10,700,000	0	0	10,700,000	3.00	令和38年 3月 1日
公共下水道事業	令和 8年 3月25日	5,600,000	0	0	5,600,000	3.00	令和38年 3月 1日
流域下水道事業	令和 8年 3月25日	30,900,000	0	0	30,900,000	3.00	令和38年 3月 1日
公共下水道事業	令和 8年 3月25日	208,400,000	0	0	208,400,000	3.00	令和38年 3月 1日
小 計		2,779,800,000	116,709,525	1,699,543,711	1,080,256,289		
郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400,000	5,263,106	79,771,574	42,628,426	1.80	令和15年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400,000	5,847,667	85,182,733	51,217,267	2.00	令和16年 3月31日
小 計		258,800,000	11,110,773	164,954,307	93,845,693		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000,000	2,600,357	46,344,749	2,655,251	2.10	令和 9年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800,000	3,874,953	70,800,000	0	2.20	令和 8年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200,000	1,535,759	28,200,000	0	2.15	令和 8年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000,000	547,310	10,000,000	0	2.20	令和 8年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100,000	2,128,047	37,927,029	2,172,971	2.10	令和 9年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900,000	843,789	15,038,398	861,602	2.10	令和 9年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900,000	2,160,198	37,448,471	4,451,529	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500,000	2,448,912	42,453,517	5,046,483	2.00	令和10年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700,000	500,094	8,669,455	1,030,545	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100,000	2,521,874	44,319,802	7,780,198	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600,000	1,958,016	34,565,376	6,034,624	1.35	令和11年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600,000	755,110	13,270,420	2,329,580	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900,000	5,178,863	82,067,951	21,832,049	2.10	令和12年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000,000	448,603	7,108,870	1,891,130	2.10	令和12年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200,000	107,316	1,691,152	508,848	1.90	令和12年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300,000	2,761,441	44,986,167	14,313,833	1.20	令和13年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800,000	828,899	13,503,437	4,296,563	1.20	令和13年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100,000	2,480,541	36,133,932	15,966,068	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300,000	1,490,228	21,708,101	9,591,899	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200,000	802,776	11,110,140	6,089,860	2.00	令和15年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600,000	1,957,151	25,301,027	17,298,973	2.20	令和16年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800,000	404,294	5,226,503	3,573,497	2.20	令和16年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100,000	1,845,430	22,635,617	18,464,383	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900,000	669,024	8,206,097	6,693,903	2.10	令和17年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600,000	610,653	7,490,131	6,109,869	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900,000	2,150,264	24,735,769	24,164,231	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300,000	628,810	7,233,570	7,066,430	2.10	令和18年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900,000	391,357	4,502,012	4,397,988	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800,000	1,587,481	17,204,629	19,595,371	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000,000	862,761	9,350,341	10,649,659	1.90	令和19年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200,000	353,732	3,833,641	4,366,359	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600,000	667,591	6,629,602	10,970,398	2.10	令和22年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100,000	79,656	791,033	1,308,967	2.10	令和22年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700,000	3,059,241	28,138,260	53,561,740	1.90	令和23年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400,000	614,095	5,648,317	10,751,683	1.90	令和23年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400,000	1,499,006	12,619,822	27,780,178	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300,000	270,860	2,280,315	5,019,685	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600,000	283,689	2,169,835	5,430,165	1.30	令和25年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500,000	1,372,594	9,217,908	28,282,092	1.40	令和26年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100,000	369,685	2,482,689	7,617,311	1.40	令和26年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900,000	1,410,643	14,626,513	30,273,487	1.20	令和27年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000,000	94,252	977,273	2,022,727	1.20	令和27年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000,000	1,004,400	9,821,816	21,178,184	0.50	令和28年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000,000	129,600	1,267,333	2,732,667	0.50	令和28年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000,000	800,430	7,034,125	17,965,875	0.60	令和29年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800,000	377,802	3,320,105	8,479,895	0.60	令和29年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500,000	208,508	1,639,265	4,860,735	0.50	令和30年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500,000	433,053	3,404,622	10,095,378	0.50	令和30年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500,000	595,716	4,120,456	14,379,544	0.40	令和31年 3月20日

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300,000	589,276	4,075,908	14,224,092	0.40	令和31年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 3月26日	12,000,000	388,638	2,314,450	9,685,550	0.30	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 2年 3月26日	49,400,000	1,599,895	9,527,821	39,872,179	0.30	令和32年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 7月30日	5,000,000	160,362	952,633	4,047,367	0.40	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 3年 3月25日	48,100,000	1,520,009	7,524,705	40,575,295	0.50	令和33年 3月20日
流域下水道事業	令和 4年 3月24日	57,700,000	1,771,581	7,012,648	50,687,352	0.70	令和34年 3月20日
公共下水道事業	令和 5年 3月30日	3,000,000	84,514	250,292	2,749,708	1.30	令和35年 3月20日
流域下水道事業	令和 5年 3月30日	29,200,000	822,601	2,436,167	26,763,833	1.30	令和35年 3月20日
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	6,000,000	164,466	326,653	5,673,347	1.40	令和36年 3月20日
流域下水道事業	令和 6年 3月28日	31,000,000	849,734	1,687,695	29,312,305	1.40	令和36年 3月20日
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	400,000	25,405	50,607	349,393	0.80	令和21年 3月20日
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	8,600,000	235,732	468,199	8,131,801	1.40	令和36年 3月20日
公共下水道事業	令和 6年 3月28日	4,800,000	131,571	261,320	4,538,680	1.40	令和36年 3月20日
公共下水道事業	令和 7年 3月24日	11,700,000	701,066	701,066	10,998,934	1.50	令和22年 3月20日
小 計		1,636,400,000	69,749,714	896,845,757	739,554,243		
市中銀行 他金融機関							
公共下水道事業	令和 3年 5月27日	7,300,000	906,477	2,260,600	5,039,400	0.33	令和13年 5月25日
公共下水道事業	令和 4年 5月27日	37,400,000	2,807,975	4,206,637	33,193,363	0.44	令和19年 5月25日
公共下水道事業	令和 5年 3月27日	169,700,000	12,437,702	12,437,702	157,262,298	0.80	令和20年 3月25日
小 計		214,400,000	16,152,154	18,904,939	195,495,061		
合 計		4,889,400,000	213,722,166	2,780,248,714	2,109,151,286		

令和7年度 久御山町下水道事業資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			581,107,000	
	1	補助金		249,000,000	
		1	国庫補助金	249,000,000	
			1 国 庫 補 助 金	249,000,000	[汚水事業] 防災・安全交付金 11,400,000 [雨水事業] 下水道防災事業費補助 237,600,000
	2	企業債		255,600,000	
		1	企業債	255,600,000	
			1 企 業 債	255,600,000	[汚水事業] 木津川流域下水道負担事業債 30,900,000 [雨水事業] 公共下水道整備事業債 224,700,000
	3	他会計補助金		70,607,000	
		1	他会計補助金	70,607,000	
			1 他 会 計 補 助 金	70,607,000	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金
	5	他会計借入金		5,900,000	
		1	他会計借入金	5,900,000	
			1 他 会 計 借 入 金	5,900,000	雨水事業に対する一般会計借入金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			731,282,602	
	1	建設改良費		517,560,436	
		1	事務費	11,221,034	
			1 給 料	3,734,700	職員1名分 予算額 3,735,000
			2 手 当	4,298,147	職員1名分 予算額 4,357,000
			4 法 定 福 利 費	1,616,676	職員1名分 予算額 1,646,000
			13 備 消 品 費	87,600	積算資料等
			23 賃 借 料	998,400	公共下水道積算システム賃貸借料
			35 負 担 金	485,511	職員退職手当組合
		3	固定資産取得費	6,490,000	
			44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	6,490,000	[汚水事業] 村内真空ポンプ (No.2) 更新工事 [雨水事業] 佐山排水機場防犯カメラ設置工事
		4	污水管渠建設費	391,000	
			24 工 事 請 負 費	391,000	公共汚水ます設置工事
		5	污水管渠改良費	24,025,000	
			21 委 託 料	9,138,000	公共下水道管路施設調査業務
			24 工 事 請 負 費	14,887,000	佐山処理分区人孔鉄蓋更新工事等
		6	雨水管渠等建設費	447,199,000	
			21 委 託 料	11,470,000	大内貯留管詳細設計業務
			24 工 事 請 負 費	435,729,000	荒見調整池整備工事
		8	流域下水道建設負担金	28,234,402	
			48 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	28,234,402	木津川流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金		213,722,166	
		1	企業債償還金	213,722,166	
			101 企業債償還金	213,722,166	<企業債明細書参照 P28~30> 汚水事業 187,440,274 雨水事業 26,281,892